

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年4月25日～5月8日)

平成 25 年(2013 年)5 月 10 日

H E A D L I N E S

政治

ゴヴィン法相解任
 左派政党及び労組主催のメーデー行進
 ビエルナツキ新法相就任
 中央汚職対策局がノヴァク運輸相に対する調査を開始
 シコルスキ外相がウクライナを訪問
 ポーランド・チェコ国防相会談
 民主主義共同体閣僚級会合
 ポーランド・韓国次官級協議
 シコルスキ外相が豪及びニュージーランドを訪問
 ポーランド・独国防相, 電話会談
 コモロフスキ大統領が仏を訪問
 アフガニスタン・ガズニ県の治安権限移譲式典開催

経済

トウスク首相がフレックス労働時間は必須であると発言
 財務省が中期財政計画で経済予測を発表
 公共調達市場が縮小
 EU内で統一通貨ユーロへの懐疑高まる
 政策金利が史上最低を更新
 2012年のSEZへの投資は約860億ズロチ
 EU加盟存続支持が減少
 ポーランドは中欧で最も魅力的な投資先
 4月のPMIは更に低下
 4月は88社が倒産
 クラフト・フーズ・ポーランドが Mondelez Polska に社名を変更
 LG電子が市場拡大に注力
 Euronet がユーロのATMをポーランドに展開
 原子力に関する議論を継続する必要があるとPGE EJ1社グラドCEOが発言
 ポーランド地域熱供給業者がEUのグリーン・ペーパーに反論
 PGNiG社のCEOが解任される
 シェールガスは危険を及ぼさない
 ポーランドが欧州太陽光集光器市場の主要国に
 トムチェヴィッチ経済副大臣が不採算炭鉱について言及
 改正エネルギー法が議会夏季休会前に成立する見通し

大使館からのお知らせ

クラコフにおける領事出張サービスについて
 (広域情報)AQIM 指導者による脅迫メッセージ発出に伴う注意喚起
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

| | |
|---|---|
| 政 | 治 |
| 内 | 政 |

ゴヴィン法相解任【29日】

ゴヴィン法相が、26日のテレビインタビューの中で、ドイツが国内で禁止されている胚(エンブリヨ)をポーランドから入手し、科学実験に使っていると発言したことが、政治的な問題として取り上げられ、29日、トゥスク首相は、同騒動を鎮静化するため、同法相を解任すると発表した。

左派政党及び労組主催のメーデー行進【1日】

1日、ワルシャワで民主左翼連合(SLD)及び全ポーランド労働組合連合(OPZZ)が主催するメーデーの行進が行われ、約2万人が参加した。

ビエルナツキ新法相就任【6日】

6日、コモロフスキ大統領は、解任されたゴヴィン法相の後任として、ビエルナツキ元内相を新法務大臣に任命。

中央汚職対策局がノヴァク運輸相に対する調査を開始【7日】

7日、トゥスク首相は、ノヴァク運輸相と実業家との不適切な関係を有しているとの当地週刊誌「フプロスト」の報じた疑惑に関し、中央汚職対策局(CBA)による調査を開始すると表明。他方、ノヴァク運輸相は、不正行為を否定し、名誉毀損で「フプロスト」を提訴する考えを表明。

| | |
|---|---|
| 外 | 交 |
|---|---|

シコルスキ外相がウクライナを訪問【25日】

シコルスキ外相は、蘭及びリトアニア外相、デンマークの欧州担当相と共に、ウクライナを訪問。ヤヌコーヴィチ大統領と3時間会談し、ウクライナ・EU間の連合協定署名のために改革の継続を要請した。

ポーランド・チェコ国防相会談【25日】

25日、チェコ・ベドジホフにおいてポーランド・チェコ国防相会談が行われ、シェモニャク国防相、ピセク・チェコ国防相及び両国軍参謀総長が出席。5月に予定される両国政府間協議、NATO国防相会合及びV4首脳会談等に向け、EU戦闘グループのあり方、本年行われる「Steadfast Jazz 2013」演習のNATO正規演習化等について協議。

民主主義共同体閣僚級会合【27～29日】

27～29日、モンゴルで民主主義共同体閣僚級会合が開催され、ポーランドからポミャノフスキ外務次官が出席。また、同次官よりアウンサンスーチー女史にゲレメク賞が授与された。

ポーランド・韓国次官級協議【2日】

2日、韓国においてポミャノフスキ外務次官とKyung-soo Lee 外務次官との間で政務協議が行われ、ポミャノフスキ次官は保健及び文化の分野で協力する用意がある旨表明するとともに、本年が設立60周年となる中立国停戦監視委員会におけるポーランドの活動をレビューした。

シコルスキ外相が豪及びニュージーランドを訪問【2～6日】

2～6日、シコルスキ外相は豪及びニュージーランドを訪問。豪では豪国際問題研究所にて「アジアの世紀におけるポーランドとEU」と題する講演を行った。

ほか、カー豪外相と会談、民主主義等について協議した。シコルスキ外相は、マカリー・ニュージーランド外相とも会談し、両国経済関係について協議した。

ポーランド・独国防相、電話会談【6日】

6日、シェモニャク国防相はデ・メジエール独国防相と電話会談を行い、今後のアフガニスタンへの関与が議題になると予想される6月のNATO国防相会合について協議。この他、両国海軍間の協力について話し合うと共に、両国及びデンマークとの間でNATO北東多国籍軍の今後に関し会合を持つことを決定。

コモロフスキ大統領が仏を訪問【7～8日】

7～8日、コモロフスキ大統領は仏を訪問し、オランド大統領、エロー首相と会談。両国関係、EUの東方政策等について協議した。また、コモロフスキ大統領は第二次大戦終結記念式典に参加した。コモロフスキ大統領の訪問にはシェモニャク国防相も同行し、両国国防相は、防衛分野の協力に関する意図表明書簡に署名した。

アフガニスタン・ガズニ県の治安権限移譲式典開催【8日】

8日、アフガニスタン・ガズニ基地に於いて、ポーランド軍派遣部隊からアフガニスタン治安部隊への治安権限移譲式典が開催された。(当館注:実際の治安権限移譲は4月1日に行われている。)同時にポーランド軍派遣部隊の交代式(第12次から第13次部隊へ)も行われたが、治安権限が移譲されたことを受け、派遣部隊の主任務は戦闘から訓練支援へと移行。主要交通路の警備等は引き続きポーランド軍によって行われる。

経 済

経済・財政政策

トウスク首相がフレックス労働時間は必須であると発言【25日】

トウスク首相は、経営者団体、労働組合及び政府代表者との三者合同委員会の後、政府はフレックス労働時間制度の柔軟性を拡大する計画を取り下げないと断言。労働組合「連帯」が政府に労働法の様々な改正を取り下げを要求していることについて、同首相は論外であるとしている。フレックス労働時間制度は経済危機下の2009年に一旦導入され、約12万人の雇用を保護することを可能とした。

財務省が中期財政計画で経済予測を発表【29, 30日】

財務省は最新の収斂計画及び2013年—2016年中期財政計画を発表し、30日、政府で承認された。本財政計画では、付加価値税(VAT)率は2016年までは変更されないとされ、対GDP比債務残高は2013年は3.5%、2014年は3.3%、2015年は2.7%、2016年は1.6%と予想され、GDP成長率は2013年は1.5%、2014年は2.5%、2015年は3.8%、2016年は4.3%と予想されている。消費者物価指数(CPI)は2013年は1.6%、2014年は2.4%、2015~6年は2.5%となり、失業率は2013年は10.8%、2014年は11%、2015年が10.6%、2016年が10.3%とされている。他方、専門家の間では財務省による今次予測は楽観的過ぎるとの見方が強い。

公共調達市場が縮小【8日】

2012年にポーランドの公共調達市場は前年比

で110億ズロチ以上縮小した。入札件数は1.2%増加したものの、総額は8%減の1,327億ズロチとなっている。公共調達の半数を管理する地方政府は、財政を緩和する意向であったものの、財務省の勧告を受け2012年に公共調達の支出限度額を70億ズロチ減額した350億ズロチへと変更している。

EU内で統一通貨ユーロへの懐疑高まる【8日】

2002年には、25%のEU市民が統一通貨に懐疑的な立場を取っていたのに対し、現在はその割合が40%を超えている。最新の調査でも、ユーロを導入していない加盟国のうち8カ国で過半数が統一通貨を支持せず、ポーランド人でも56%が懐疑的と回答している。ユーロに最も懐疑的な国は英国で実に国民の80%、次いでスウェーデンが76%となっている。

政策金利が史上最低を更新【8日】

ポーランド中央銀行は、政策金利を0.25%引き下げ史上最低水準を更新する3.00%の政策金利とする決定を行った。昨年11月から段階的な利下げが行われており、3月からは史上最低金利となっていたが、3月はインフレ率が1.0%と非常に低く、欧州中央銀行(ECB)も史上最低金利を更新する利下げを行ったことを受け今回の利下げに踏み切った模様。今後も個人消費が回復せず、インフレ率が中央銀行の目標値2.5%を著しく下回るようであれば更なる利下げもあり得ると中央銀行は説明している。

マクロ経済動向・統計

2012年のSEZへの投資は約860億ズロチ【25日】

経済省によれば、経済特別区(SEZ)で2012年に創出された雇用者数は6,800人で、累計で24万8千人に達した。面積は、784ha増加し1.58万haに、2012年の投資金額は858億ズロチで、前年比7.7%増(62億ズロチ増)であった。国別では、ポーランド、ドイツ、米国、オランダ、イタリア、日本の6か国からの投資が全体の3/4を占めている。分野別では、自動車産業(26%)が最も多く、ゴム及びプラスチック(10%)が続いている。仮にSEZがない場合、失業率は3~9%pt、場合によっては20%pt近く上昇していたことになる。また、2011年末までにSEZ利用企業が活用した法人税免

除額は105億ズロチで、投資金額の13.2%だった。

EU加盟存続支持が減少【29日】

最新の調査によると、ポーランドのEU加盟存続を支持する人の割合は2月から5%減少し73%に減少した。同時にEU加盟存続に反対の割合は15%から19%に増加している。過去4年間でEUの組織に関する否定的な立場が増加しており、欧州議会に対しては48%が肯定的で22%が否定的、欧州委に対しては46%が肯定的で19%が否定的となっている。

ポーランドは中欧で最も魅力的な投資先【2日】

ドイツ商工会議所主催により中欧諸国の外国人投資家としての魅力に関する調査を行ったところ、ポーランドが最高6ポイント中4.87ポイントでトップとなった。第2位がチェコで4.17ポイント、第3位はスロバキアで3.99ポイント。85%の投資家はこの先12カ月間、ポーランドの財政状況は悪化しないと見ており、77%はポーランドにおける投資を拡大若しくは維持すると回答している。また、ポーランドがEU加盟国であることが投資先として最大の魅力であるとの結果も出ている。

4月のPMIは更に低下【2日】

4月の購買担当者景況指数(PMI)は、3月の4

8.0ポイントから更に低下して46.9ポイントとなった。この数値は、専門家の予想した47.8ポイントよりかなり低く、2009年7月以来の低水準となっている。また、13カ月連続で標準値50ポイントを下回っており、最近の新規受注及び鋳工業生産の低下が影響している模様。

4月は88社が倒産【2日】

4月は前年同月比22%増となる88社が倒産し、4,200人が失業した。なお、3月の倒産は74社、5,500人だった。4月は製造業の倒産件数が前月比34%増となっており、これで年始からの総倒産件数は328件となり前年同期比9%増で、この増加傾向は暫く続くとみられている。

ポーランド産業動向

クラフト・フーズ・ポーランドが Mondelez Polska に社名を変更【29日】

ポーランド食品市場のリーダーであるクラフト・フーズ・ポーランド社が Mondelez Polska 社に社名を変更した。ポーランド国内の7工場は新たなブランド名で操業することになり、引き続き Jacobs, Maxwell House, Carte Noire コーヒーや、各種ブランドのチョコレート、ビスケットを製造する。同社は現在コーヒー市場で23.4%、ビスケット市場で17.4%、チョコレート市場で17%のシェアを確保している。今回の社名変更は、昨年10月に本社の Kraft Foods Inc.が行った会社分割を受けたもので、同社は北米の食品市場を運営する Kraft Foods 社と、世界的に菓子・スナック製品を展開する Mondelez International Inc.の2社に分割していた。

LG電子が市場拡大に注力【6日】

韓国のLG電子社がポーランドの家電製品市場で首位に立つことを目指している。これまでのところ、LG社はテレビや音響機器の販売目標を達成してきた。同社は、テレビ市場でサムスン電子社に次いで2位となる20%のシェアを確保しており、音響機器市場では21.8%のシェアを確保している。スマートフォン市場では、2012年第1四半期のシ

ア1%から2013年第1四半期には13.8%まで拡大している。洗濯機については年初からの3ヶ月間で前年比8.4%増となっている。同社は革新的技術及び店頭での展示方法の改善に注力する方針で、店頭での展示方法の改善に1億ズロチ、また広告にも同等の金額を支出する予定。また、生産を徐々に欧州に移管することも計画している。

Euronet がユーロのATMをポーランドに展開【8日】

ATMを展開する Euronet 社は、ポーランドにユーロ紙幣が利用可能な新型ATMの導入に向けて準備している。同社は現在計約4千台のATMを展開しているが、第3四半期末までに600台の新型ATMを展開することを計画している。新型ATMの最低引き出し金額は50ユーロで、上限は2,000ユーロとなる見込み。まずワルシャワで220台の新型ATMを設置し、うち158台は24時間営業とする予定。なお、24時間営業している両替所は、ワルシャワに15カ所しかなく、更に、Euronet Polska 社の Szafarski 社長は、両替所よりもよい為替レートを提供することで顧客を惹きつけたいとしており、新型ATMは両替所にとって脅威となる。

エネルギー・環境

原子力に関する議論を継続する必要があるとPGE EJ1社グランドCEOが発言【25日】

PGE EJ1社(原子力発電プロジェクトを担う事業会社)のグランドCEOは、原子力発電所の建設のための資金調達及び運転に関する準備は、政府、投資家、及び戦略的パートナー候補企業と協議する必要があり、PGE社と政府はより緊密な協力関

係を構築すべきと述べている。また、政府の権限の下で、資本獲得や投資組成を行うべきと述べている。

ポーランド地域熱供給業者がEUのグリーン・ペーパーに反論【29日】

ポーランド地域熱供給商工会議所(IGCP)は、E

Uの2030年までのエネルギー戦略に関するグリーン・ペーパーに反論している。IGCPによれば、欧州委員会は、ポーランド、スウェーデン、フィンランド及びドイツといった国々において、地域熱供給がエネルギー需要の多くの部分を満たす重要な役割を果たしていることを無視する過ちを犯しているとしている。また、グリーン・ペーパーで度々言及されている「低炭素経済」との言葉は「低排出経済」とすべきで、その方がより実質的な環境改善につながると指摘している。ポーランドでは石炭が依然主要なエネルギー源で、地域熱供給の約74%が石炭をエネルギー源としている。

PGNiG社のCEOが解任される【30日】

PGNiG社(ガス国有企業)の経営監督委員会は、ピオトルフスカオリヴァCEO及びドウジンスキ副CEOを解任した。4月初旬に、PGNiG社が48%の株式を保有するEuRoPolガス社がロシアのガスプロム社とポーランドの領土を通過するヤマル2ガス・パイプラインのF/S調査の実施に関する合意文書に署名したことを受けたもの。同合意文書は、ブザノフスキ国有財産相(当時)が当該パイプライン・プロジェクトは検討されていないと発言した翌日に署名された。連立与党は、公式には政府内の誰も当該文書について知らされていないとしているが、PGNiG社はピエホチンスキ経済相には伝えたとしている。

シェールガスは危険を及ぼさない【2日】

ポーランドの鉱業当局(WUG)は、シェールガスの掘削は基本的に在来型ガス権益での採掘よりも安全であるとしている。過去3年間、WUGは46のシェールガス掘削作業に対し90件の指導を行ったが、最も多く報告されている違反は書類の紛失や記載不備で、作業員に深刻な危険を及ぼす違反はなかった。WUGは、現在ポーランドには非在来型炭化水素の探査に関する113の権益を計19社が保有しているが、そのうち11社が現在ポーランドで採掘を行っている、2013年3月までに41か所(うち3か所はタイトガスの探査目的)で掘削が行われ

た。

ポーランドが欧州太陽光集光器市場の主要国に【6日】

ポーランドは太陽光集光器の製造及び販売で、欧州の主要国となっている。国立環境保護・水管理基金によれば、太陽光集光器の販売において、ポーランドは2009年の9位から2012年に3位へと順位があがった。試算によれば、10万人以上のポーランド人が様々な種類の太陽光設備を導入していることになる。2011年には、太陽光集光器の製造及び販売は前年比で70%近くの急上昇を示した。

トムチケヴィッチ経済副大臣が不採算炭鉱について言及【6日】

いくつかの石炭会社は恒久的に利益をあげることができず、勇気ある決断をすべきであるとトムチケヴィッチ副大臣は発言し、具体的にKW社とKHW社の名前をあげつつ、石炭需要の減少に応じて生産能力を削減する必要性を示唆した。また、同副大臣は利益があがらない鉱山やその一部を閉鎖することの妥当性について、労働組合と協議すべき問題で容易ではないと述べた。ポーランド南部のシレジア地方では、現在900万トンの石炭の在庫を抱えている。

改正エネルギー法が議会夏季休会前に成立する見通し【7日】

エネルギー法を小幅改正する3つの法案のパッケージが議会夏季休会前に可決し、大統領に署名されるべきであるとトムチケヴィッチ経済副大臣は述べた。また、EU指令を遵守すべく、改正作業を早急に行わなければならないと述べた。ポーランドは、電力及びガスに関するEU指令の未遵守を理由に欧州委員会から提訴されており、罰金を課されるおそれがある。これを受けて、政府は議員グループによるエネルギー法改正法案を4月9日に採択していた。

大使館からのお知らせ

クラコフにおける領事出張サービスについて

大使館は、5月25日(土)10時から13時までの間、QUBUS HOTEL(Nadwislanska 6, 30-527, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130525.html

(広域情報)AQIM 指導者による脅迫メッセージ発出に伴う注意喚起

今般、イスラム原理主義武装組織「マグレブ諸国のアル・カーイダ(AQIM)」が、あらゆる場所のフランス権益を攻撃するよう呼びかけるメッセージを発出しました。これに関連し、外務省では広域情報を発出いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C184>

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【予定】映画上映会「南極料理人」【5月15日(水)17:30】

当館広報文化センターにて、「南極料理人」(英語字幕)の映画が上映されます。南極ドーム「ふじ基地」にやってきた観測隊員8人の物語です。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】書道展【5月16日(木)~17日(金)】

日本において書道教室俊江書院を主宰されている野崎俊江氏及び門下生の書道展が、当館広報文化センター(9:00~17:00)にて開催されます。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】「日本祭り」【6月8日(土)12:00~19:30】

在ポーランド日本国大使館、商工会及び日本人会共催の総合日本文化紹介イベント「第1回日本祭り~Matsuri Piknik z Kulturą Japońską」が開催されます。日本食販売コーナーや日本文化紹介ブース(ヨーヨー、輪投げ、書道、着付け、茶道等)、よさこいソーランや和太鼓、J-POP、琉球三味線、コスプレ等のステージパフォーマンス、盆踊りなど日本のお祭りを再現したイベントです。入場無料。

詳細はこちらです: <https://www.facebook.com/Matsuri2013>

開催場所: **アグリコーラ公園(Park Agrykola)**

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsml@wr.mofa.go.jp](mailto:newsml@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)